

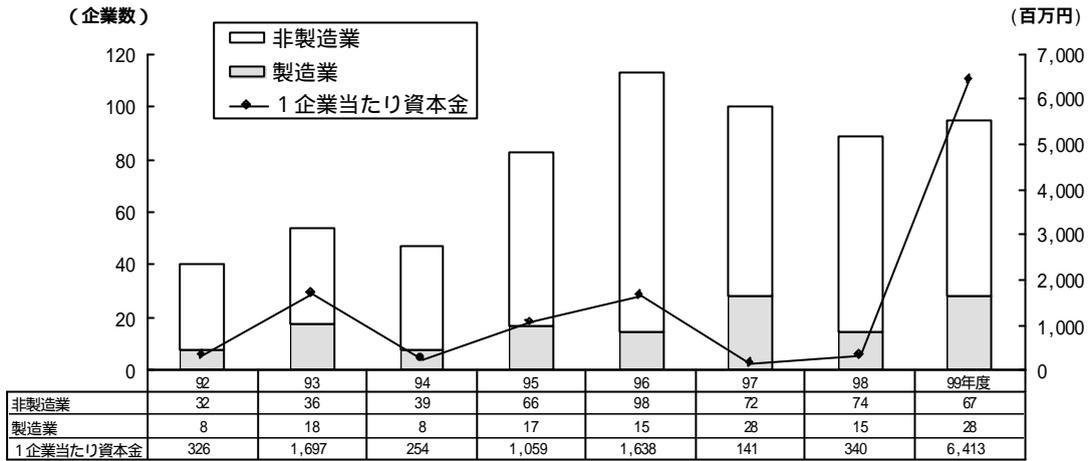
第1章 外資系企業の概況

(1) 99年度における新規参入企業の動向

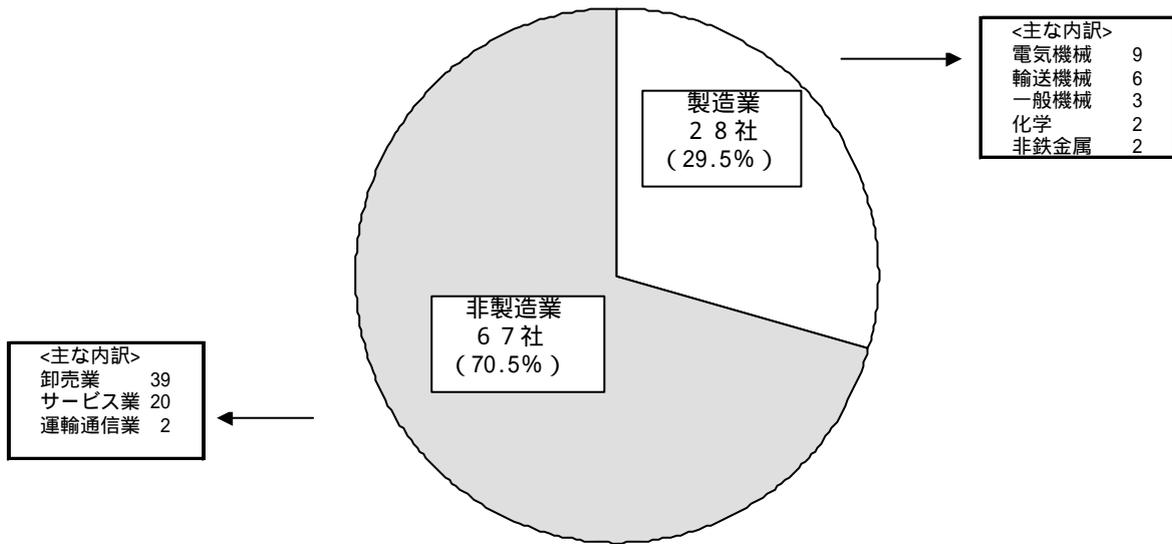
3年ぶりの増加となった99年度新規参入企業数

1. 99年度における外資系企業の新規参入数は、95社(前年度比 6社増)と3年ぶりの増加となった。内訳については、製造業が28社(同13社増)と2年ぶりの増加となった一方で、非製造業については67社(同 7社減)と前年度の微増から減少へ転じた(第1 - (1) - 1図)。
2. 業種別の内訳をみると、製造業では、電気機械が 9社と最多で、以下、輸送機械 6社、一般機械 3社と続いており、機械関連業種への新規参入が大勢を占める状況となっている。また、非製造業では、卸売業39社、サービス業20社等となっている(第1 - (1) - 2図)。
3. 資本金規模別については、1千万円以下規模の企業が40社(新規参入企業に占めるシェア42.1%)と最も多く、次いで、3千万超1億円以下規模及び1億円超10億円以下規模の企業が共に16社(同16.8%)となっている(第1 - (1) - 1表)。
4. 他方、99年度新規参入企業1社当たりの資本金は、64億 1千 3百万円と前年水準の約19倍と急増してるが、これは、新規参入における大規模案件の増加を反映した結果である(第1 - (1) - 1図)。資本金規模10億円を超える大企業について、その新規参入数の推移をみると、99年度において、件数で前年度比 2.8倍の14社、新規参入企業数に占めるシェアも14.7%と、件数及びシェアとも近年のレベルと比較して最も高い数値となっている(第1 - (1) - 3図)。
5. 外資比率別の内訳については、外資比率100%の企業が65社(新規参入企業に占めるシェア68.4%)と大半を占める状況となっている(第1 - (1) - 1表)。
6. 母国籍別の新規参入動向についてみると、ヨーロッパ系企業が40社(前年度比10社増)と2年ぶりの増加、アジア系企業が17社(同 2社増)と3年ぶりの増加と両地域で増加に転じた一方で、アメリカ系企業は34社(同 4社減)と前年度実績を下回る結果となった(第1 - (1) - 4図)。

第1-(1)-1図 参入時期別企業数・参入企業1社当たり資本金の推移



第1-(1)-2図 99年度新規参入企業の業種別構成

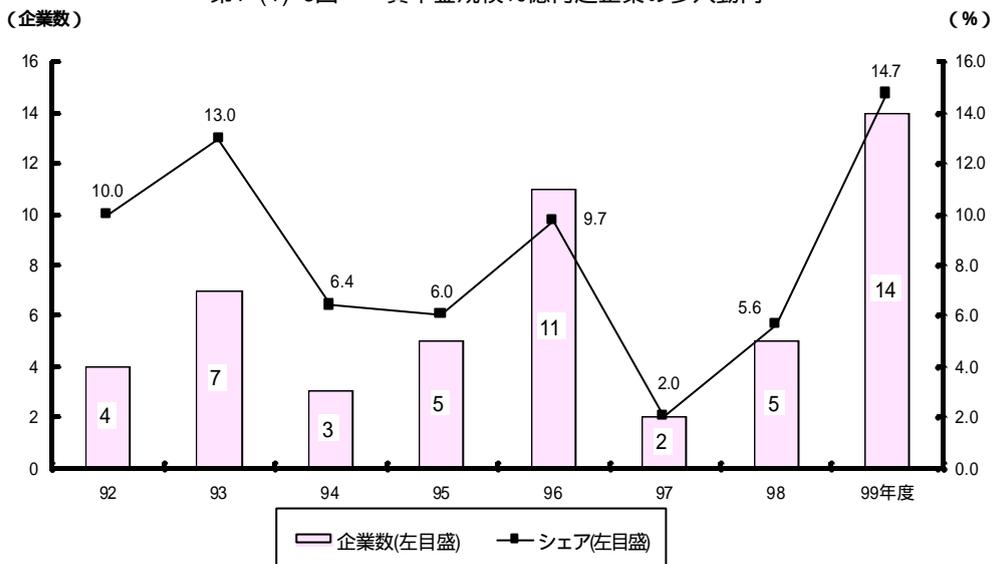


第1-(1)-1表 99年度新規参入企業の資本金規模別構成

(単位：社、%)

	10百万円以下	10百万円超 30百万円以下	30百万円超1 億円以下	1億円超10億 円以下	10億円超100 億円以下	100億円超	合計
全産業	40	9	16	16	10	4	95
構成比	42.1%	9.5%	16.8%	16.8%	10.5%	4.2%	100.0%
製造業	8	1	5	4	6	4	28
構成比	28.6%	3.6%	17.9%	14.3%	21.4%	14.3%	100.0%
非製造業	32	8	11	12	4	0	67
構成比	47.8%	11.9%	16.4%	17.9%	6.0%	0.0%	100.0%

第1-(1)-3図 資本金規模10億円超企業の参入動向

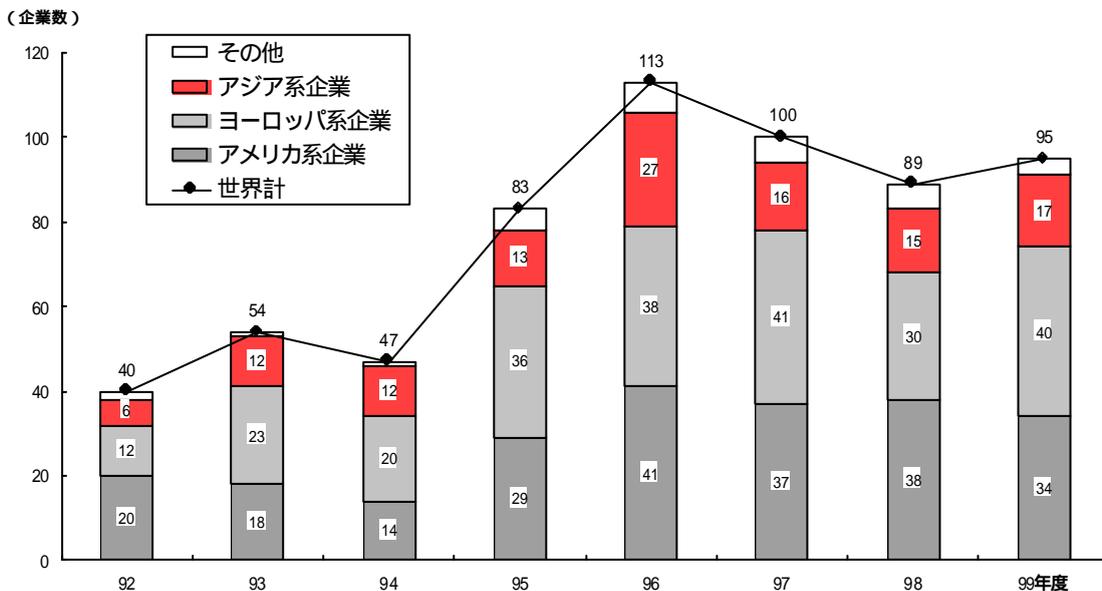


第1-(1)-2表 99年度新規参入企業の外資比率別構成

(単位:社、%)

	1/3超50% 未満	50%	50%超100% 未満	100%	合計
全産業	8	6	16	65	95
構成比	8.4%	6.3%	16.8%	68.4%	100.0%
製造業	3	2	3	20	28
構成比	10.7%	7.1%	10.7%	71.4%	100.0%
非製造業	5	4	13	45	67
構成比	7.5%	6.0%	19.4%	67.2%	100.0%

第1-(1)-4図 参入時期別企業数の推移(母国籍別)

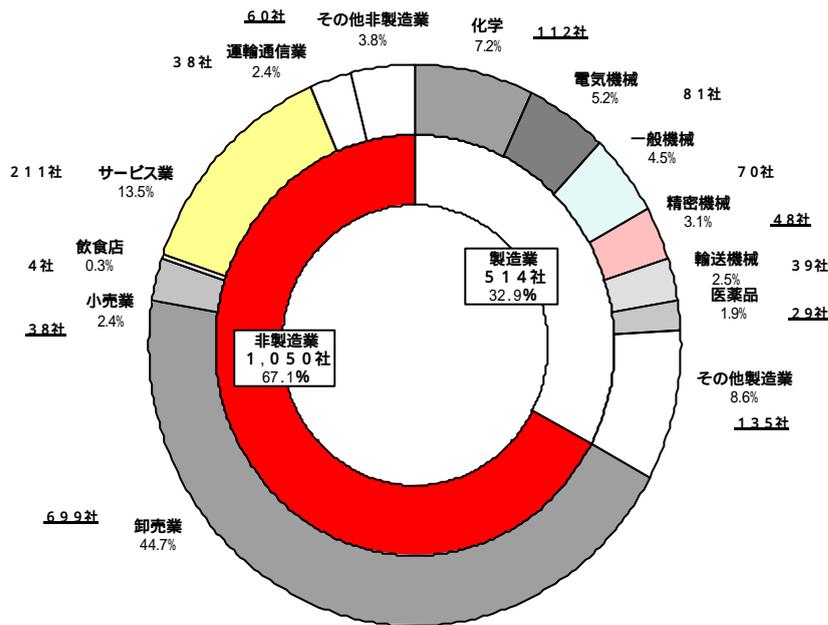


(2) 99年度末における外資系企業の分布状況

99年度末の集計企業数は1,564社

- 99年度末の集計企業数は、1,564社であった。内訳については製造業が514社(集計企業に占めるシェア32.9%)、非製造業が1,050社(同67.1%)となっている(第1-(2)-1図)。
- 製造業の内訳についてみると、化学が112社と最多となっており、次いで、電気機械81社、一般機械70社、精密機械48社、輸送機械39社、医薬品29社等となっている。また、非製造業の内訳は卸売業が699社が大勢を占める状況となっており、集計企業に占めるシェアは44.7%と最大となっている(第1-(2)-1図)。
- 母国籍別の分布状況については、アメリカ系企業645社(集計企業に占めるシェア41.2%)、ヨーロッパ系企業648社(同41.4%)と両地域が拮抗している状況であり、アジア系企業については、206社(同13.2%)となっている(第1-(2)-1表)。

第1-(2)-1図 99年度末業種別企業分布状況



第1-(2)-1表 99年度末母国籍(地域)別企業分布状況

(単位:社、%)

	製造業		非製造業		全産業	
	社数	シェア (%)	社数	シェア (%)	社数	シェア (%)
アメリカ系	253	49.2	392	37.3	645	41.2
アジア系	22	4.3	184	17.5	206	13.2
ヨーロッパ系	222	43.2	426	40.6	648	41.4
その他	17	1.3	48	4.6	65	2.9
世界計	514	100.0	1050	100.0	1564	100.0

(3) 9 9 年度における撤退企業の動向

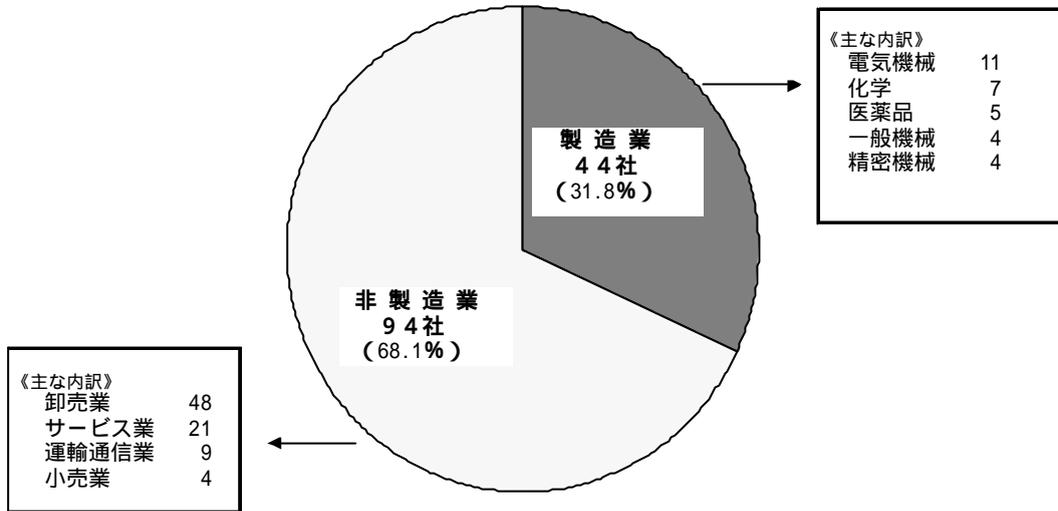
99年度における撤退企業数は138社

- 1 . 99年度における外資系企業の撤退^(注)数は138社(前年度比52社増)であった。
- 2 . 業種別動向については、以下のとおりである(第1 - (3) - 1図)。
製造業における撤退企業数は44社(前年度比19社増)であり、内訳については、電気機械11社、化学 7社、医薬品 5社等となっている。
非製造業における撤退企業数は94社(同33社増)であり、内訳については、卸売業 48社、サービス業21社、運輸通信業 9社等となっている。
- 3 . 99年度の撤退企業動向の特徴についてまとめると、
資本金規模別についてみると、1億円超10億円以下規模の企業が38社(撤退企業全体に占めるシェア27.5%)と最多であり、次いで3千万円超1億円以下規模の企業が28社(同20.3%)と続いている(第1 - (3) - 2図)。
参入時期別では、95年度以降設立の企業が36社と企業数では最も多くなっている。
一方、撤退比率^(注)でみた場合では、90～94年度参入企業(撤退比率11.9%)及び85～89年度参入企業(同10.5%)における数値が相対的に高い水準にあることから、特に、90年前後に参入した外資系企業において整理・再編の動きが進展していることがうかがわれる(第1 - (3) - 3図)。
母国籍別については、アメリカ系企業66社(撤退比率10.2%)、ヨーロッパ系企業 55社(同 8.5%)、アジア系企業11社(同 4.6%)となっている(第1 - (3) - 1表)。
- 4 . 近年においては、世界的規模での企業再編・統合が進展しており、99年度の撤退企業のうち外国側出資者の合併や事業再編等の要因によるものは32社と撤退企業総数の約4分の1を占める状況となっている。

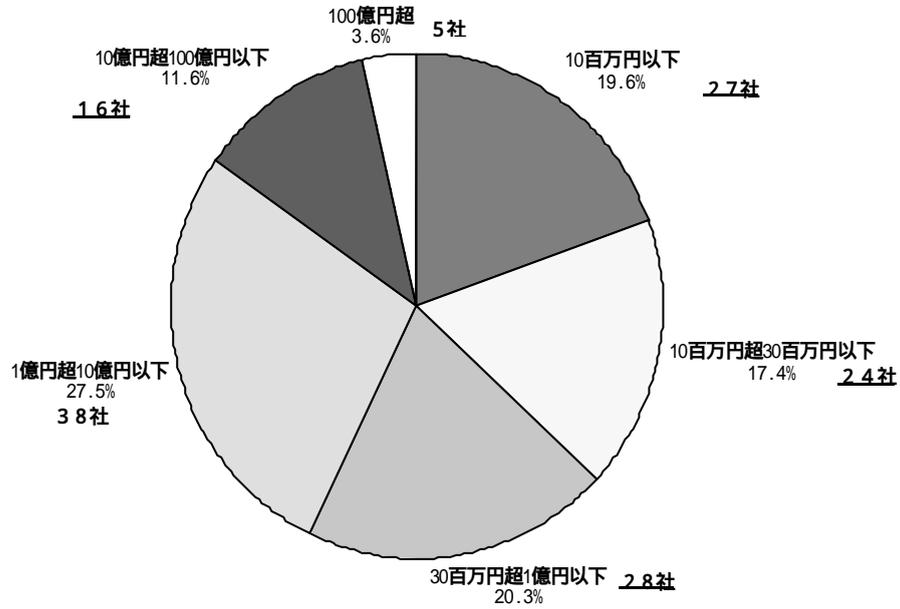
(注)・「撤退」には、「解散」及び「外資比率低下(外資比率が3分の1以下となった)」も含む。
また「撤退」及び「外資比率の低下」には、既存の外資系企業の子会社となったことにより外国側出資者からの直接出資比率が3分の1以下となった企業も含む。

・撤退比率 = 99年度撤退企業数 / 99年度集計企業数 × 100

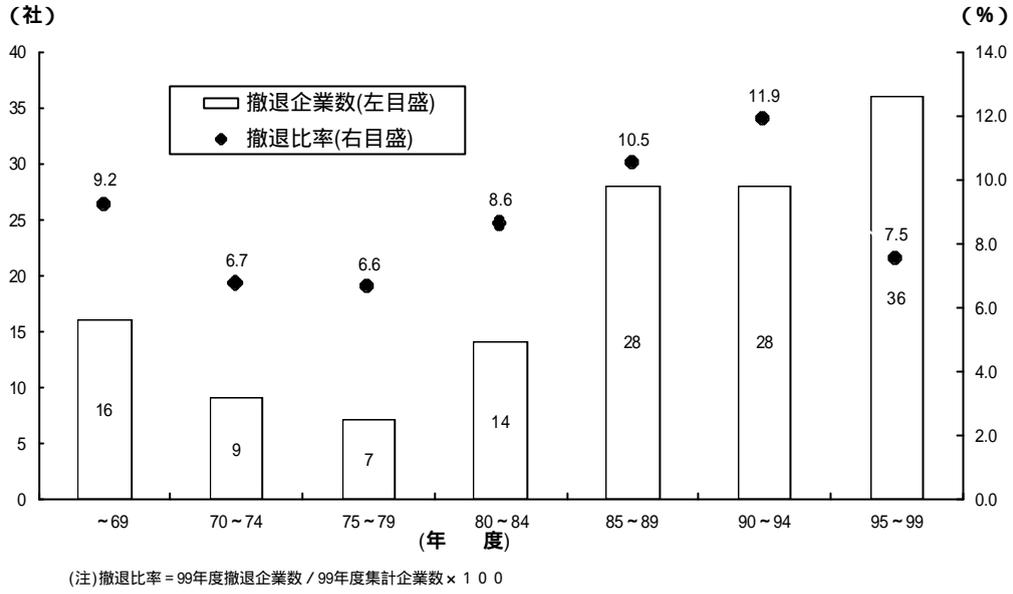
第1-(3)-1図 99年度撤退企業（業種別分布）



第1-(3)-2図 99年度撤退企業の資本金規模別構成



第1-(3)-3図 参入時期別にみた99年度撤退企業数



第1-(4)-1表 99年度母国籍(地域)別撤退企業数

	撤退企業数	撤退比率
全地域	138	8.8%
アメリカ系企業	66	10.2%
ヨーロッパ系企業	55	8.5%
アジア系企業	11	4.6%